

トランプ米政権が新型コロナウイルスをめぐって中国批判のトーンを強めている。感染拡大への批判をかわし、その矛先を中国に向ける狙いがある。共和党も上院選での伸び悩みを背景に「対中批判」戦略を後押ししている。政権と与党拳げての異様な中国批判は、コロナ後の危うい米中関係を暗示している。



「中国攻撃」戦略を前面に 大統領選へ危うい賭け 上院選に共和党の危機感

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

中国「断交」発言の真意

「(中国に対して)われわれには多くの措置を講じることが出来る。関係を完全に断ち切ることも出来る」。トランプ大統領のヒヤツとさせる発言が放映されたのは、5月14日のことだ。米メディアでは比較的良好な関係を維持しているFOXビジネステレビのインタビュアーでの発言だった。

トランプ氏が使った「cut off the whole relationship」という表現は、まさに国交を断絶する場合に使うことばだ。中国への怒りが頂点に達し、ついに「国交断絶」にまで踏み込んだか……。このことばを強調して報じたメディアは見る限り一部にとどまり、本気で信じて報道したメディアはほとんどなかったようだ。なぜならトランプ氏は続いてこう言ったからだ。「関係を断絶すれば5000億ドルを節約できる」

この5000億ドル(約53兆6000億円)はおそらく米国の対中輸入額だ。確かに2018年には5000億ドルを超えていたが、2019年には4522億ドルに落ち込んでいる。ともあれ、いつもの「米国第一」のアピールである。米国で作れないものはない、中国から買っている分を米国で生産すれば、そのまま米国の利益になる……。「何年も言い続けている。(中国に限らず)他の国々でも同じだ」

そもそもなぜこんな発言が飛び出したか。インタビュアーは約55分にわたって行われ、FOXの著名な経済ジャーナリストのマリア・バルティロモ氏がインタビュアーした。保守派の評論家として知られ、「マナー・ハニー」の愛称が示すのはウォール街について群を抜く報道を続けてきた信頼を裏付けている。トランプ氏から過激な発言を引き出すと狙ったかどうかはわからないが、やりとりは次の通り

だった。

バルティロモ氏「習近平(中国国家主席)と話しましたか」

トランプ氏「とても良い関係にある。でも、いまは彼とは話したくない」

バルティロモ氏「コットン上院議員(共和党)は、量子コンピューターやAI(人工知能)の勉強をしたいという学生へのビザ発給を制限すべきだと言っていますね」

トランプ氏「われわれができることはたくさんある……」

という流れの中で、飛び出たことばが「断交」だった。インタビュアーが問いかけたのは、中国にコンピューターやデジタルの最新技術の流出することを警戒して人的交流を制限する話だった。実は、中国からの留学生へのビザ発給制限は少し前から実施されている。将来の「米中ハイテク戦争」をにらんだ対抗策ではあるが、トランプ氏の関心はもっぱら、米国が損をしていると繰り返しまず目の貿易問題だった。

トランプ氏の回答が、ここからいきなり北大西洋条約機構(NATO)に飛ぶのも、実はいつものことだ。「われわれをカモにしようとしているのは中国だけではない。米国はNATOにおいて、タダ同然で欧州を守っている。それを私は数千億ドルもの増額したカネを彼らに支払わせた。私の世界で一番のファンを知っているかい。NATO



検査件数の多さをアピールするトランプ米大統領＝2020年5月11日、ホワイトハウスで。ホワイトハウスの Flickr から

のストルテンベルグ事務総長だよ」

中国は米国の経済に「ただ乗り」し、欧州や日本などは米国の安全保障に「ただ乗り」している、といういつものトランプ氏の「フリーライド論」だ。そこは競争相手の中国であれ、同盟国である日欧であれ、米国をいたぶっているとトランプ氏が認定する国々に脅しをかける。その攻撃的な姿勢こそ、トランプファンを奮い立たせる手立てと知っていたの過激は表現だと、多くのメディアは聞くたびにうんざりしている。

高まる対中批判のボルテージ

だからといって、看過はできない。トランプ氏の中国に対する表現はとも揺れがあるが、この数カ月で明らかに批判のボルテージは上がっている。2月上旬には習氏と電話で連絡を取り合い、「彼は精力的に取り組んでいる。成功するだろう」「彼はこのウイルスを封じ込めつつある」と評価していたにもかかわらず、少しずつ中国批判を強めていく。とりわけ変化が激しいのが4月に入ってからだ。

4月1日の記者会見では、中国当局が新型コロナウイルスの感染者数と死者数を過小評価しているとの報道を事実上、追認しつつ、「習氏とはとてもいい関係だ」と配慮をうかがわせていた。しかし、4月14日には以前から「中国寄りだ」と不満を募らせていた世界保健機関（WHO）に対する資

中国に関する最近のトランプ大統領の主な発言

1月24日 (米国内感染者2人)

「中国はコロナウイルス封じ込めに懸命に取り組んでいる。米国は中国の努力と透明性を高く評価する。米国民を代表して習近平国家主席に感謝する！」(ツイッターで)

1月31日

中国からの入国規制発表。公衆衛生緊急事態を宣言

2月7日

「習主席と電話で長時間協議した。彼は強くシャープで、コロナウイルス対策に精力的に取り組んでいる。簡単ではないが、彼は成功するだろう」(ツイッターで)

2月10日

「(習氏は) このウイルスを封じ込めつつある」(知事との会合で)

2月29日 新型コロナによる米国内での最初の死者を確認

.....
4月1日

「(中国での感染者数と死者数の発表数について) やや軽いようだ。(ただし) 習氏との関係はとても良好だ」(記者会見で)

4月14日

「世界保健機関(WHO)は中国寄りだ。WHOが対応を検証するため資金拠出を停止するよう指示した」(記者会見で)

4月30日

「中国はウイルスを封じ込めることができたはずだ。能力の問題でできなかったのか、あえてしなかったのどちらかで、世界が非常に苦しんでいる」(記者会見で。賠償請求も示唆)

5月3日

「(新型コロナの中国・武漢のウイルス研究所発祥説について) 何が起きたのか、非常に強力な報告書が出る。決定的なものだ」(FOXテレビで。ポンペオ国務長官はABCテレビで「武漢の研究所が由来だということを示す多くの証拠がある」と発言)

5月6日

「我々が過去に受けたどの攻撃よりもひどい。真珠湾よりも、世界貿易センターよりもだ。中国で止められるべきだったのに、そうならなかった」(記者団に)

5月11日

「(検査態勢で世界と競争する姿勢を問われ) 世界中で人は死んでいる。私ではなく、中国に聞け」(記者会見で)

5月14日

「中国には非常に失望した。中国は(新型コロナの流行を) なすがままに任せるべきではなかった。(中国との) 関係を完全に断ち切ることもできる」(FOXテレビで)

5月15日 華為技術(ファーウェイ)に対する制裁の強化策を発表。

金抛出を停止すると表明し、4月30日には記者会見で「中国はウイルスを封じ込めることができたはずだ」と不満を爆発させた。

5月3日にポンペオ国務長官が「新型コロナウイルスは中国・武漢の研究所が由来だという証拠がある」と発言すると、これをサポートし、5月6日には「(旧日本軍に急襲された)真珠湾よりも、(米同時多発テロの標的となった)世界貿易センターよりも、ひどい攻撃だ。中国で止めるべきだったのに、そうならなかった」と述べ、5月14日の発言では「習氏とはいまは話したくない」と敬遠するようになった。

米ジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、米国の感染者数は3月下旬に8万人を超えて中国を抜き世界最多となった。その後の約1カ月で感染者数は100万人に膨れ上り、その後の約1カ月で感染者数は5万8400人を超え、悲惨な戦争だったベトナム戦争での死者5万8220人を上回ったと比較されたことだった。政治の間違いが生んだあの戦争と同じくらいの惨劇と直感的に思う人が多かったという。

11月に大統領選だけでなく、上下両院選を控える政権・与党が、これを放置すれば選挙結果は悲惨なものになると危機感を募らせるのは当然だろう。どうやって劣勢を立て直すか。その矛先が「中国」だった。1月に米中貿易交渉の「第1段階」合意をまとめたトランプ氏にとって厳しい

中国批判には腰が重かったかもしれない。だが、4月になって相次いで公になった寄稿と文書が後押しした。

共和党の「中国攻撃」指令

一つは、米保守派の論客で、米国外交に精通するバード・カレッジのウォルター・ラッセル・ミード教授が米紙ウォール・ストリート・ジャーナルに掲載した4月22日の寄稿記事だ。日本語版のタイトルは「トランプ大統領再選の最善策は中国叩き」だ。この中でミード教授は「トランプ大統領の再選につながる唯一の方策は、恐らく大統領選挙を中国に対する国民投票とすることだろう」と書いている。

米国内では与野党問わず反中意識がこれまでに高く、中国から感染が広がった新型コロナウイルス禍で拍車がかかった。新型コロナウイルス対策では、中国から調達している医療器具や防護具の国内生産を急ぐことを強いられている。ミード氏は「トランプ氏は、米国が中国の台頭によってもたらされる危険を認識できず、それに対応もできなかったことが、世界史上最大の戦略ミスの1つだともっともらしく主張できると指摘する。

また、反中キャンペーンは、民主党内の結束にくさびを打ち込むことにもなるかもしれないという。「(予備選を撤退した)サンダース上院議員の支持者の多くは、エスタブリッシュメントによる対中政策へのトランプ氏の批判に共

Hit—China

Key Points:

- Coronavirus was a Chinese hit-and-run followed by a cover-up that cost thousands of lives:
 - First, their terrible biosafety standards and long track record of playing fast and loose with bat viruses likely created a devastating accidental release.
 - Second, they tried to cover their tracks by floating a scientifically improbable cover story--one denied by the basic facts of the epidemic.
 - Third, they moved to destroy all the evidence and lock down any information about the virus--forcing labs to destroy samples and making naysayers and whistleblowers disappear.
 - Fourth, they pressured the medical community and captured the WHO, making them serve as a mouthpiece for deadly claims about the scope of the virus, the speed of its transmission, and tragically, about the prevalence of human-to-human spread.
 - Then, they waited a full month to take action, allowing 5 million potentially infected people to leave Wuhan--and then they ran interference on global responses to the virus while buying up all the spare international stocks of PPE. China even blocked the exports of critical PPE from American companies based in China.
 - Finally, China hoarded the world's supply of critical medical equipment, and then sent faulty equipment around the world -- making the pandemic that they created even worse.

• X number of people [to date] are infected, and Y number have died [to date] of course

ポリティコが入りし公表した共和党上院選挙対策委員会の内部文書の一部

感している」とし、サンダース氏支持票が必ずしも民主党の予定候補であるバイデン前副大統領に流れるとは限らないと分析している。

ミード教授は、ハミルトン財務長官、ジェファーソン大統領、ジャクソン大統領ら建国初期の政治家や、国際連盟を提唱したウィルソン大統領ら4人の外交政策を類型化し、「ハミルトニア」「ジェファースンニア」「ジャクソンニア」「ウィルソニア」と名付けて歴代大統領を系統化したことで知られる。ちなみに、トランプ氏は、反エスタブリッシュメントで粗野な政治家の部類に入る「ジャクソニア」一派に入る。

もう一つが、米政治メディア「ポリティコ」が報じた全米共和党上院委員会の4月17日付の内部文書だ。上院選の各候補者に配布された57ページにわたる戦略文書の表題には「コロナ・ビッグ・ブッカー主要なメッセージ」とあり、メッセージとは「中国を叩く」とたとえと解説。選挙戦では、新型コロナウイルスをめぐる米国内の問題の責任は中国にあると主張するよう促す内容が想定問答集の形式で書かれている。

たとえば、「これはトランプ大統領の責任か？」という問いには、注意書きとして「中国渡航禁止を除いて、トランプ氏（の政策）を擁護しないように」としたうえで、次のように主張するよう促している。

①これは中国の失敗であり、ウィルスは中国から拡散し、

それを中国は隠蔽した。中国が感染拡大についてウソをついたために、米国の公衆衛生当局の対応が遅れた。

②中国渡航禁止を早期に決定したトランプ氏を称賛し、民主党の対抗馬はこれを支持せず、(民主党の予定候補の)バイデン前副大統領とペロシ下院議長(民主党)は排外的な人種差別だといって反対した。

このポイントとは、トランプ氏に火の粉が飛ばないよう責任転嫁を図るとともに、ライバルの民主党の候補が「中国に甘い」ことを印象付けることだ。

さらに、「中国を批判することで、中国系米国人への人種差別攻撃を引き起こさないか?」との問いには、「だれも中国系米国人を非難していない。責任は、危険性を隠蔽しウソをついた中国共産党にある。これがパンデミックを引き起こし、その説明責任がある」とし、「最大の被害者は中国国民であり、パンデミックの原因となったこの腐敗した政府に対して、中国国民とともに闘う」と答えるようにアドバイスしている。これは人種差別主義者だとは思われないようにする自己防衛の対処策だろう。

ポンペオ国務長官らに助言してきた「オドネル&アソシエーツ」が作成したこの文書をポリティコが報じたのは4月24日。この前後からトランプ氏は3カ月前とは打って変わって中国を批判するようになり、「中国はウイルスを封じ込めることができたはずだ。能力の問題でできなかった

のか、あえてしなかったのどちらかで、世界が非常に苦しんでいる」(4月30日)など、文書の内容に沿う発言を繰り返している。

支持率低下に危機感

この背景にあるのが、好調な経済をバネに再選を目指すという当初の選挙戦略が新型コロナウイルスの影響で大幅に狂ったことだというのは、5月号でも指摘したが、ここにきて深刻なのは、新型コロナウイルスをめぐるトランプ政権の対処への支持率が低下していることだろう。比較的安定していた政権支持率に対し、新型コロナウイルス対応の支持率は下降傾向にあったが、それに歯止めがかららない状態が続いている。

5月12日に発表された米紙ワシントン・ポストの世論調査では、不支持が56%で支持の43%を大きく上回った。これとは対照的に、トランプ政権と対立しながら悪戦苦闘している知事の新型コロナウイルス対策については71%が支持している。米国民がトランプ大統領よりも、地元の知事の対策や判断を支持していることが判明し、政権への信任が大きく低下している現状が浮かび上がった。

支持率低下に合わせるようにトランプ氏の苛立つ場面も多くなった。トランプ氏が新型コロナウイルスの検査実施で「世界のどの国よりも優れている」と誇示した5月11日のハワイトハウス南庭での記者会見では、「それがどれほど重要な

のか。毎日米国人が命を落としているのに、なぜ世界的な競争にこだわるのか？」と質問した米CBSテレビの中国系米国人の女性記者に対し、「世界中で人々が命を落としている。その質問は中国に聞くべきじゃないのか。私に聞かないで、中国に聞け。わかったか」と怒りを露わにした。記者が「なぜ私にとりわけつかかるのか」と反論すると、「汚い質問をする人にはだれでも同じ答えだ」と応戦し、記者会見を打ち切って館内に戻ってしまった。

失業率の改善など、好調な経済の証とトランプ氏がアピールしてきた指標も、一転して悪化に転じている。米国の失業保険申請件数は4月下旬までの6週間で3000万件を上回った。不況時に適用される一時的な解雇（レイオフ）制度があるとはいえ、2008年のリーマンショック後を考えると、だれもがいつ再雇用されるか、もとの役職でいられるのか、と不安になる。米議会予算局のリポートによると、今年の平均失業率は第二次世界大戦以降、最悪となる14%に達する見通しで、第2四半期の国内総生産（GDP）は12%減少すると予測している。リーマンショック後の景気後退（マイナス8.4%）よりも深刻になるおそれがある。戦略を狂わされたトランプ氏の怒りの矛先が中国に向き、共和党を総動員して「中国叩き」に向かわせているともいえるだろう。

11月の上院選の行方が不透明になっているのも、「中国

攻撃」戦略が浮上した背景にある。上院選は定数100だが、2年ごとに3分の1が改選されていく仕組み。今年は35議席が改選され、現有議席は民主党12、共和党23だ。現在の全体勢力は与党・共和党が53、野党・民主党（民主党系無所属含む）は47。選挙分析会社クック・ポリティカル・リポートによると、共和党が4議席を失い少数派に転落するおそれも出てきたという。下院選では民主党の過半数維持が現時点では確実視されており、そうなれば、トランプ政権は上下両院で多数派となる民主党との全面対決を強いられる。

共和党の強力な地盤ながら、情勢が不透明な州の一つであるカンザス州には、ポンペオ国務長官が下院議員当時の選挙区がある。共和党上院トップのミッチ・マコネル院内総務はポンペオ氏に出馬を促しており、最近もトランプ氏自身が出馬に向けて説得したという。ポンペオ氏は出馬を一貫して否定しているが、出馬登録の期限にあたる6月1日まで共和党指導部は説得を続ける意向という。共和党中央はそこまで追い込まれているというわけだ。

イラク教訓生きぬ「膨大な証拠」自慢

だが、危機に乗じて「外国叩き」を大統領の争点に据える戦術は、果たして米国の国益にかなうのだろうか。外交を政争の具に使うことはもちろんあるが、責任転嫁の対象

としてではなく、たとえそれが結果的に誤りであっても、いかに「正当な外交政策」をとっているかをアピールすることに限ってだろう。だれかの責任にしようと思つてしつぺがえしを食らった米国外交の例は実際にある。

共和党内の内部文書が明らかにするように、トランプ大統領の「失政」を覆い隠そうとする面があるのは否定できない。だが、それをプルーアアップするあまり、中国・武漢のウイルス研究所が発生源とする「膨大な証拠がある」とポンペオ国務長官が主張したことは、イラク戦争に突入する過程でイラクのフセイン政権が大量破壊兵器を保有している「決定的な証拠がある」としたブッシュ（子）政権を彷彿とさせる。

当時、 Cheney 副大統領らの周辺は、フセイン政権が核兵器開発のために西アフリカのニジェールからウラン鉱を輸入しようとしている、という情報を使って、イラク侵攻の理由付けにしようと考えた。ブッシュ大統領は 2003 年 1 月の一般教書演説で、この情報に言及してイラクの脅威を誇張し、3 月のイラク侵攻の理由の一つにもした。

国連安全保障理事会では、イラクの核兵器保有の「決定的証拠」をめぐって米国と中国、ロシアが疑問を唱えただけでなく、欧米内にも亀裂を生んだ。武力行使容認決議を求める米国に対してフランスやドイツが反対したが、ブッ

シュ政権はこれを押し切つてイラク攻撃に踏み切った。しかし、周知の通り、武力行使の大義となった「大量破壊兵器」は見つからず、攻撃の正当性が疑われたのは、なにも古い話ではない。

この情報の不明確さは政府内の調査で指摘されていた。米中央情報局（CIA）の依頼で 2002 年 2 月にニジェールで調査したウィルソン元駐ガボン米大使が米紙で「情報には根拠がないと報告したのに一般教書で使われた」と告発。政府高官が報復で元大使の妻が CIA の工作員であることをコラムニストに漏らし、 Cheney 氏の側近が偽証などで有罪になる事件にまで発展した。

ポンペオ氏の頑強な主張に対し、米軍や情報機関は、武漢で発生していたとしても、ウィルス研究所なのか、武漢市内の市場なのか、正確な起源は特定できないとしている。新型コロナウイルスが、遺伝子組み換えや人工的な生物兵器の類ではないとの見解では、米政府内は一致している。いまだにポンペオ国務長官は「膨大な証拠」を明らかにしていない。もし、情報を誇張したのであれば、米政府に対する懸念が増大するだろう。

デカップリングの虚実

もう一つの懸念は、「中国攻撃」の目的がはっきりしないことだ。米国の貿易赤字のほぼ半分を占めていた中国を



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

叩くことでトランプ大統領が支持基盤を固めようとするだけなら、「中国バッシング」は反中派の溜飲を下げるだろうが、中国経済を米国経済から本格的に切り離し、トランプ氏が冒頭で言ったように経済的に「断交」するのは難しい決断を迫られる。

オバマ前政権は独自の経済発展を遂げる中国をけん制するため、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)を主導した。米国商工会議所は中国との自由な貿易を促進するために膨大な費用をロビー活動に費やしてきた。米誌バニティー・フェアに

よると、エネルギー企業を経営する億万長者で保守派を支援するコーク兄弟は保護主義を受け入れないよう共和党を支援してきた。

ハイテク競争をめぐる独自のサプライチェーンを構築するのは米国の戦略として理解できる。感染症対策を安全保障ととらえて医療器具やマスクなどを国内製造に転換したりする理由はある。しかし、食糧から日用品にいたるまで「デカップリング」をすれば、トランプ氏の支持基盤である農業地帯の中西部諸州は輸出ができなくなり反旗を翻すに違いない。安価な日用品も贅沢品もしくは粗悪品になりかねない。

トランプ政権の攻勢に対し、中国は怒りをにじませながらも大人の対応をしているようにみえる。トランプ氏の「断交」に対しては協議を求め、武漢起源の証拠があるなら提示を、といった反応だ。米州が起源とされた2009年のインフルエンザについて「アメリカン・インフル」とは呼ばず、米国に損害賠償を請求していないとし、米国で発見されたエイズについても中国は批判していないと主張している。

トランプ氏にはまだ迷いもあるようだ。5月4日には、ニューヨーク・ポスト紙のインタビュウでは、新型コロナウイルスの世界的流行の責任は中国にあるとしつつ、「中国は意図的に発生させたわけではない」と述べ、それまでの「発生

源は武漢のウイルス研究所」とする主張についても「ウイルスは武漢市で発生したが、発生場所は研究所ではない可能性がある」とトーンダウンさせた。

そのうえで、「中国と数か月前に貿易協定を交わした。協定の過程で両国関係に関して大きな楽観的な見方があった。その後このウイルスが発生した」と答えている。「中国批判戦略」は中国との貿易交渉を台無しにするおそれがあると思っているのだろう。トランプ政権は重要製品について独自のサプライチェーン（供給網）の構築を目指す、米中経済の切り離し（デカップリング）の現実的な図柄は描けないでいる。

対中国批判の急先鋒であるナバロ米大統領補佐官やポンペオ国務長官らは、徹底的に中国を批判して世界で孤立させ、政治的にも経済的にも疲弊させ、その崩壊を待ち望んでいるのかもしれない。冷戦時代のソ連のように。しかし、グローバル経済からブロック経済へと進むなら、大恐慌から第二次世界大戦へと進んだ20世紀の惨事を繰り返すことになる。それを食い止める方策こそ、大統領選では議論すべきだろう。